

平成 28 年度 大阪府民経済計算【確報】

大阪府総務部統計課 情報企画グループ

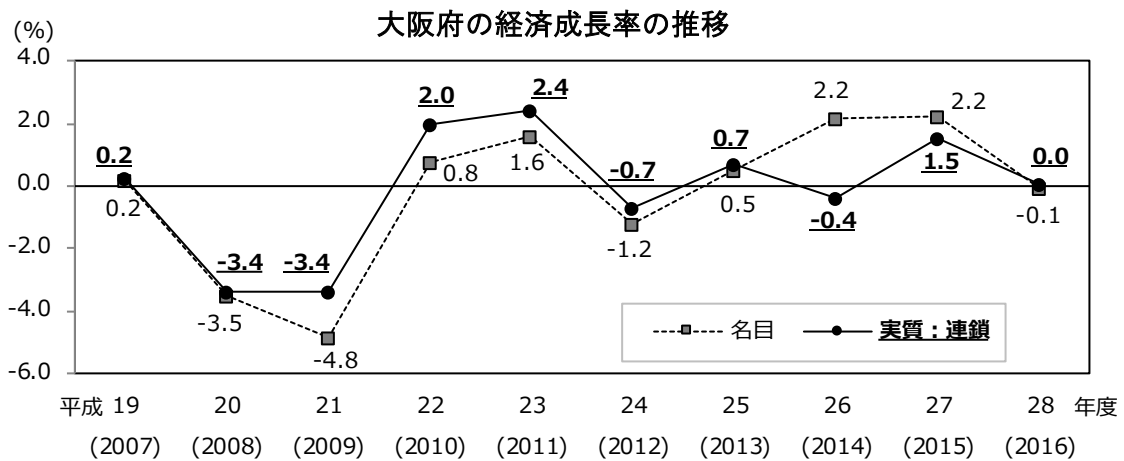
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html> 》

令和元年7月12日に、平成28年度大阪府民経済計算（大阪府版GDP統計）確報を公表しましたので、その概要を紹介します。

大阪府経済の概況

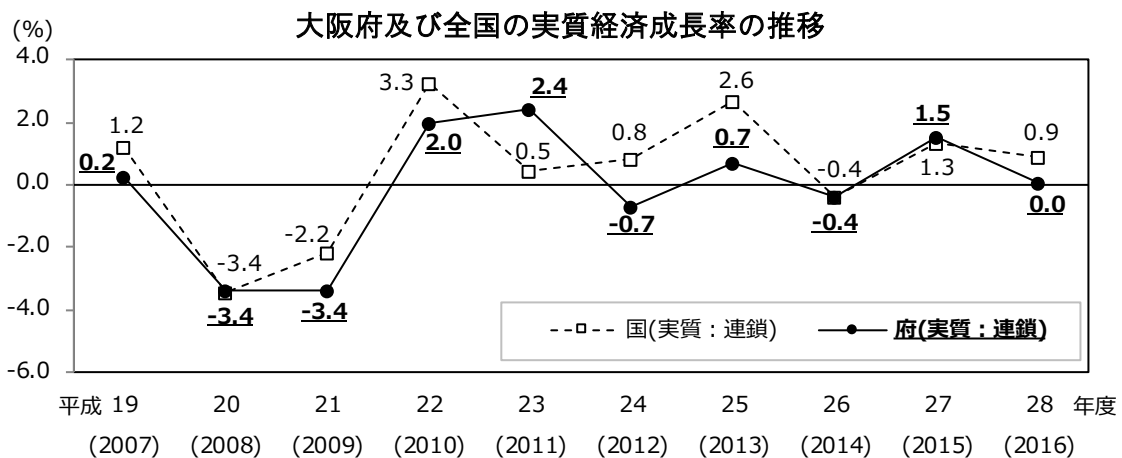
「平成 28 年度の実質経済成長率は横ばい」

平成 28 年度の経済成長率（＝府内総生産の対前年度増加率）は、名目が 0.1%減で 4 年ぶりの減少、実質が 0.0%増で横ばいとなりました。



「実質経済成長率は全国を下回る」

全国（平成 29 年度国民経済計算年次推計）の支出側（需要項目）から推計された国内総生産の実質値は、平成 26 年度 0.4%減、平成 27 年度 1.3%増、平成 28 年度 0.9%増と推移しています。大阪府の平成 28 年度実質経済成長率（0.0%増）は、全国を下回りました。



用語解説 名目値・実質値とは？

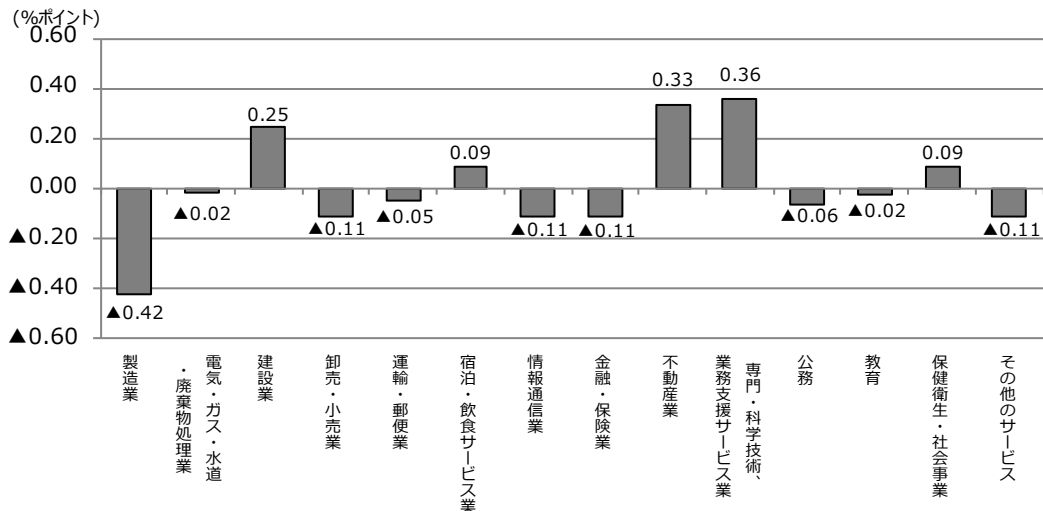
名目値とは、その時点の価格で評価した値で、物価変動の影響が含まれています。一方、実質値とは、物価変動の影響を取り除いた値のことです。同じ時点での地域間比較をする際には名目値が、同じ地域での異なる時点の数値を比較する際には実質値が適しているとされています。

実質経済成長率（0.0%増）の寄与度分析

「専門・科学技術、業務支援サービス業や不動産業、建設業などがプラスに寄与」

平成28年度の実質経済成長率（0.0%増）に対する経済活動別寄与度をみると、増加に寄与したのは、「専門・科学技術、業務支援サービス業」プラス0.36%ポイント、「不動産業」プラス0.33%ポイント、「建設業」プラス0.25%ポイント等となりました。減少に寄与したのは、「製造業」マイナス0.42%ポイント等となりました。

実質経済成長率（0.0%増）に対する経済活動別寄与度

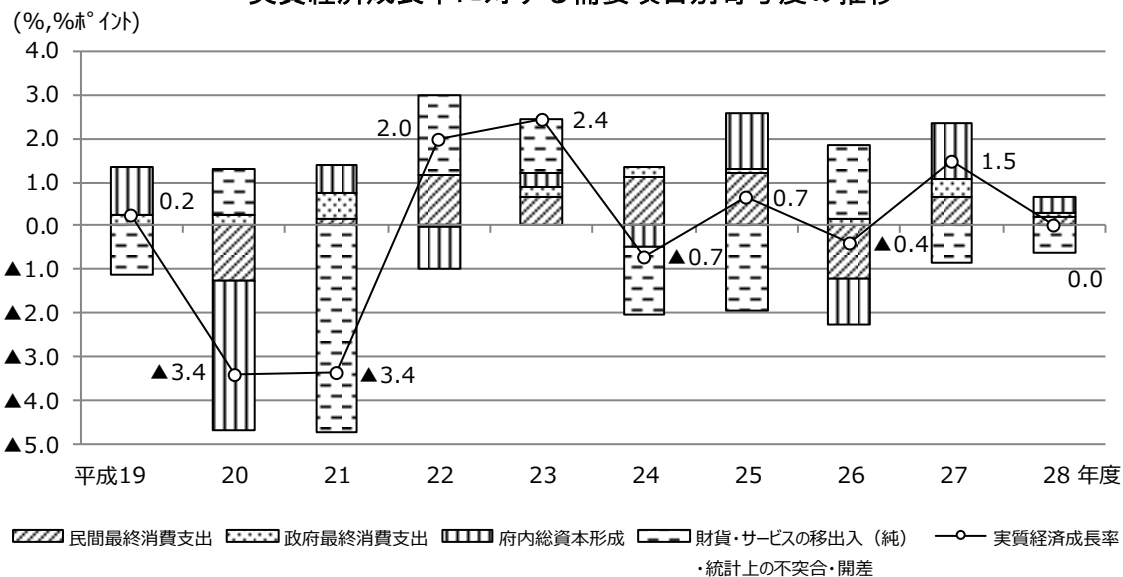


(注)農林水産業、鉱業、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税は図に表章していません。

「消費、投資に関する全ての項目で増加に寄与」

平成28年度の実質経済成長率（0.0%増）に対する需要項目別寄与度をみると、「民間最終消費支出」プラス0.2%ポイント、「政府最終消費支出」プラス0.1%ポイント、「府内総資本形成」プラス0.4%ポイントと、弱い動きではありますが消費及び投資に関する全ての項目で増加に寄与しました。

実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の推移



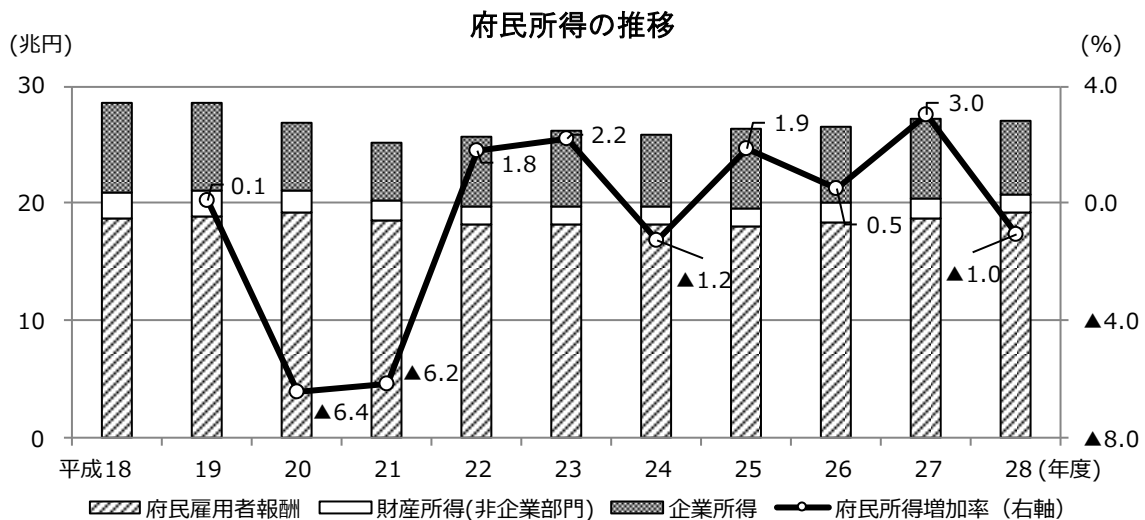
用語解説 寄与度とは？

寄与度とは、あるデータの構成要素の増減が、全体の伸び率をどれだけ変化させたかを示すものです。ある要素の変化率が大きくても、構成比が小さければ、寄与度は小さくなります。

府民所得の分配

「府民所得は4年ぶりの減少」

平成28年度の府民所得（要素費用表示）は26兆9,933億円、対前年度増加率1.0%減と4年ぶりの減少となりました。これは、府民雇用者報酬が対前年度増加率2.2%増となったものの、財産所得（非企業部門）が同10.6%減、企業所得が同7.6%減と減少したことによるものです。



大阪府と全国との比較

「大阪府の府内総生産（名目）は全国の7.3%を占める」

府（国）内総生産（名目・実質）及び府（国）民所得（名目）は、以下のとおりとなりました。大阪府の府内総生産（名目）は全国の7.3%と、前年度から増減はありませんでした。

府（国）内総生産（名目・実質）及び府（国）民所得（名目）の推移

		上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
総生産額(名目)	大阪府	38,163.4 2.2	39,018.1 2.2	38,995.0 ▲0.1
	全国	518,235.2 2.2	532,983.0 2.8	536,795.0 0.7
総生産額(連鎖実質)	大阪府	37,443.9 ▲0.4	38,007.3 1.5	38,021.0 0.0
	全国	510,704.0 ▲0.4	517,426.3 1.3	521,978.9 0.9
府民所得(名目) 国民所得(名目) [要素費用表示]	大阪府	26,470.3 0.5	27,274.6 3.0	26,993.3 ▲1.0
	全国	379,450.9 1.4	390,025.3 2.8	391,185.6 0.3
府内総生産(名目)の全国シェア ^(注) (%)		7.4	7.3	7.3

(注) 全国シェアは、「府内総生産（名目）／国内総生産（名目）」により求めている。

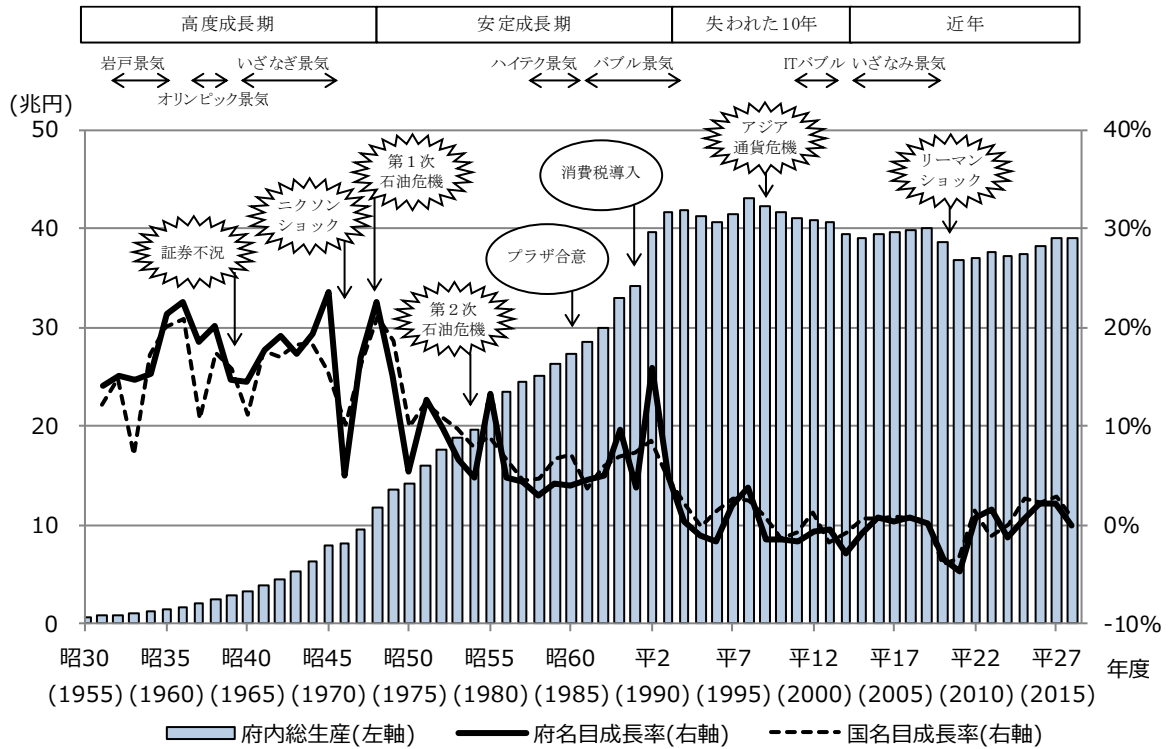
資料：内閣府「2017（平成29）年度 国民経済計算年次推計（2011年基準・2008SNA）」

用語解説 府民所得とは？

府民所得には、大阪府民が労働の対価として受け取る給料等（＝府民雇用者報酬）のほかに、財産所得や府内企業の利益等が含まれています。

大阪経済の変遷

府内総生産額と名目成長率・国の名目成長率



府内総生産における経済活動別割合

